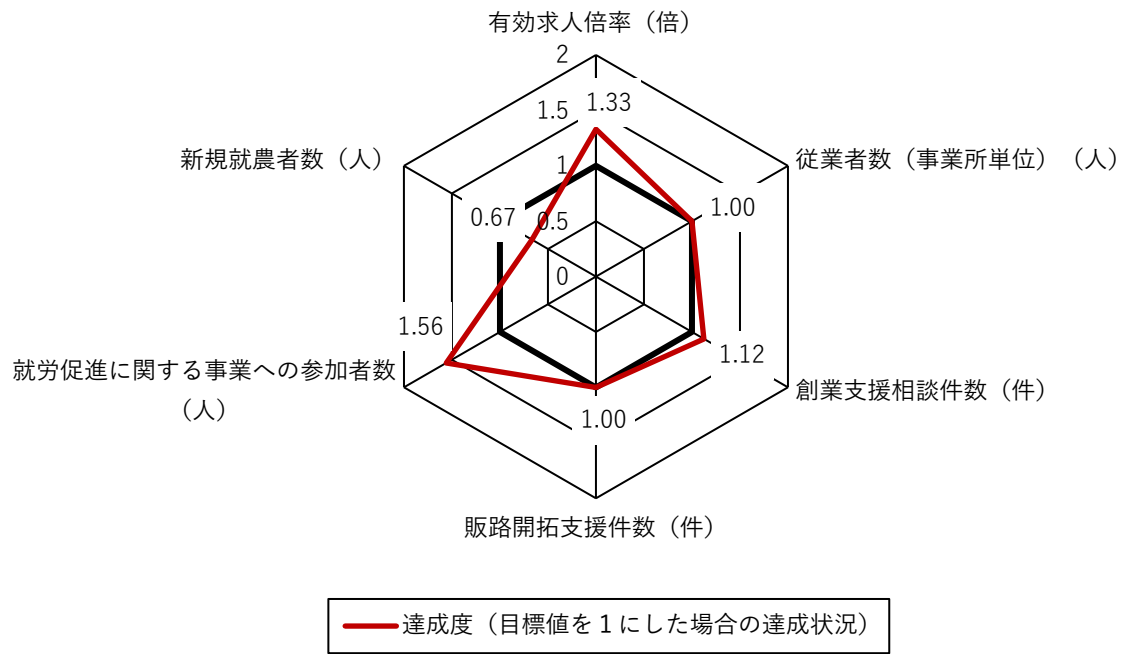
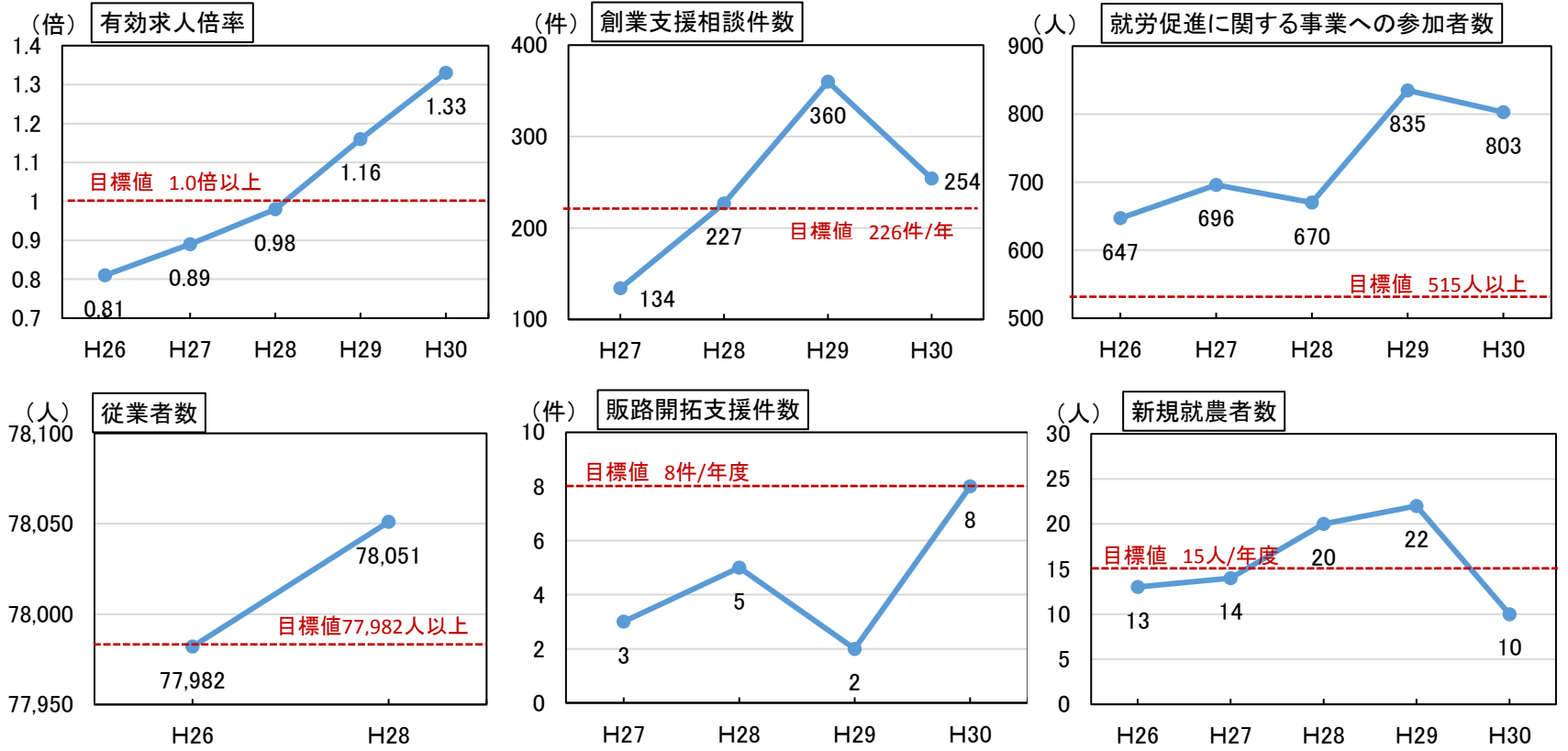


1 重要業績評価指標（KPI）の評価

(1) 達成状況レーダーチャート



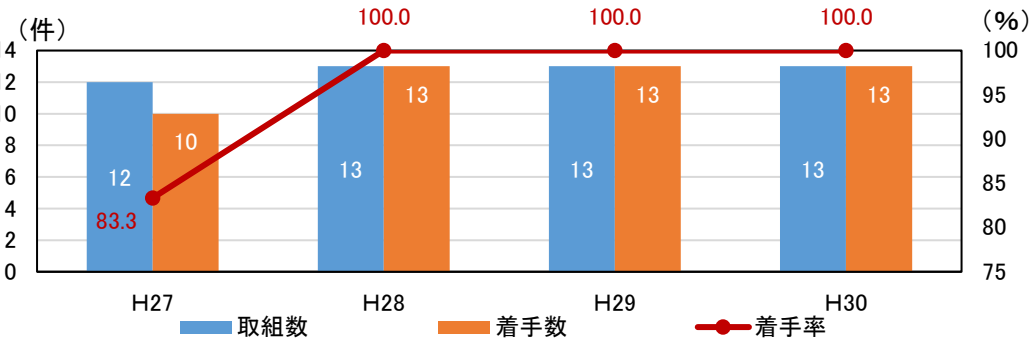
(2) 施策別 KPI の推移



2 事業効果（主管課による評価）の推移

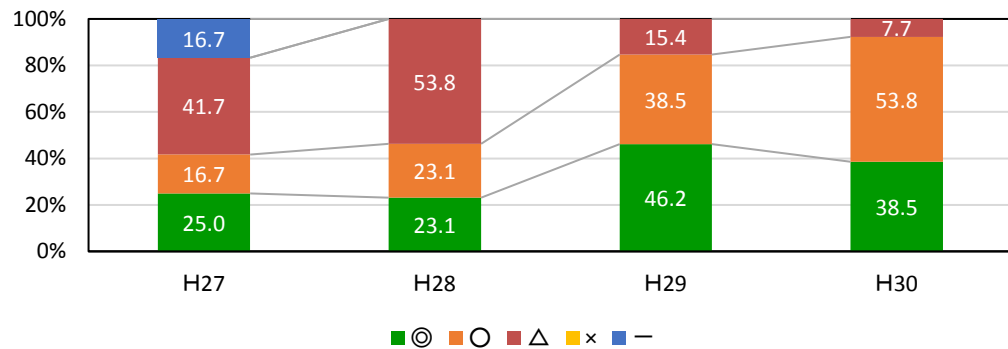
(1) 着手率

※ H28年度からは取組数が13



(2) 自己評価割合

◎: 非常に効果的であった(目標値を上回った)
 ○: 相当程度効果があった(目標値を上回っていないが、7~8割達成)
 △: 効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)
 ×: 効果がなかった
 -: 未着手



3 評価における自己分析

- 自己評価割合の目標値達成 (◎) 38.5%に対し、KPIでの目標値達成は83.3% (6項目中5項目) と高い水準にある。全取組数の過半を占める農業分野に対するKPIについて、指標の再考が必要である。
- 自己評価割合は目標達成に向けて順調に推移しているものの、農業分野における評価は横ばい、かつKPIも未達成となっている。
- 従業者数 (事業所単位) は、実績が蓄積されない指標であるため、指標の再考が必要である。

4 課題（地域経済分析システム RESASを含む）

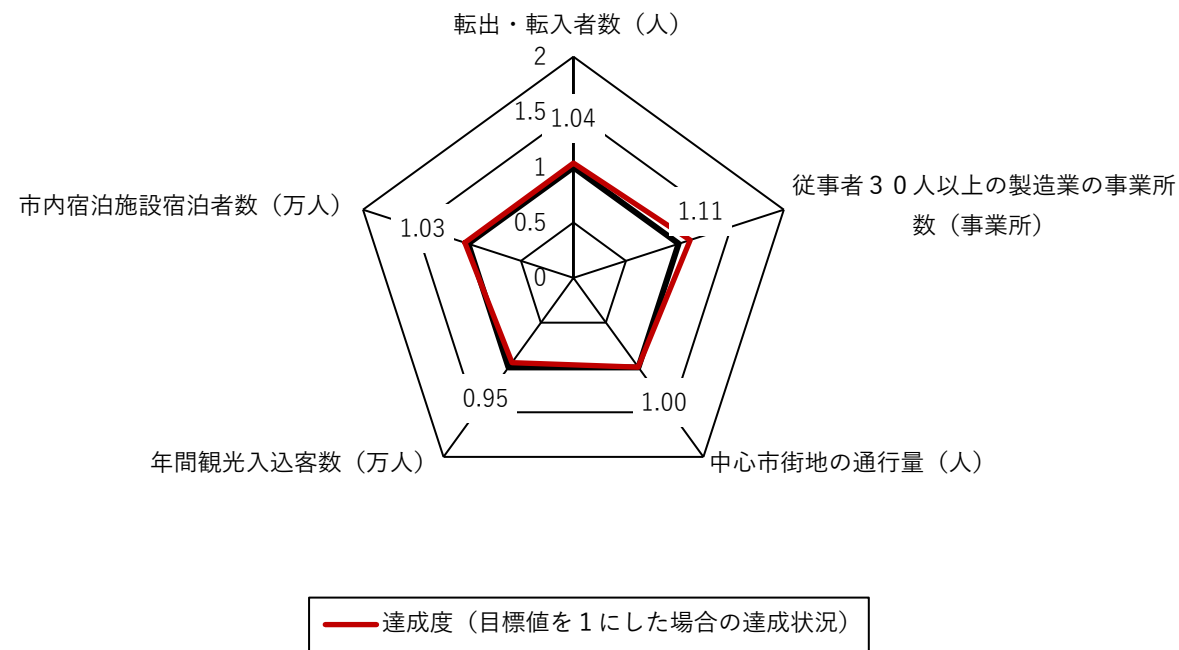
← 「総論② 産業」、「各論② 産業特性（製造業）」から「各論⑥ 産業特性（水産業）」までを参照

- 本市において付加価値額（稼ぐ力）の大きな産業である「製造業」や「建設業」などの既存産業に加え、新たな産業集積へとつながる施策の検討が必要である。
- 本市の特徴的な産業（特化係数が1より大きい、または1に近い）といえる第一次産業のうち、KPI未達成である農業分野においては、さらなる取組強化を図る必要がある。また、農業分野だけでなく、特徴的な産業において「稼ぐ力」を高める施策の展開が必要である。

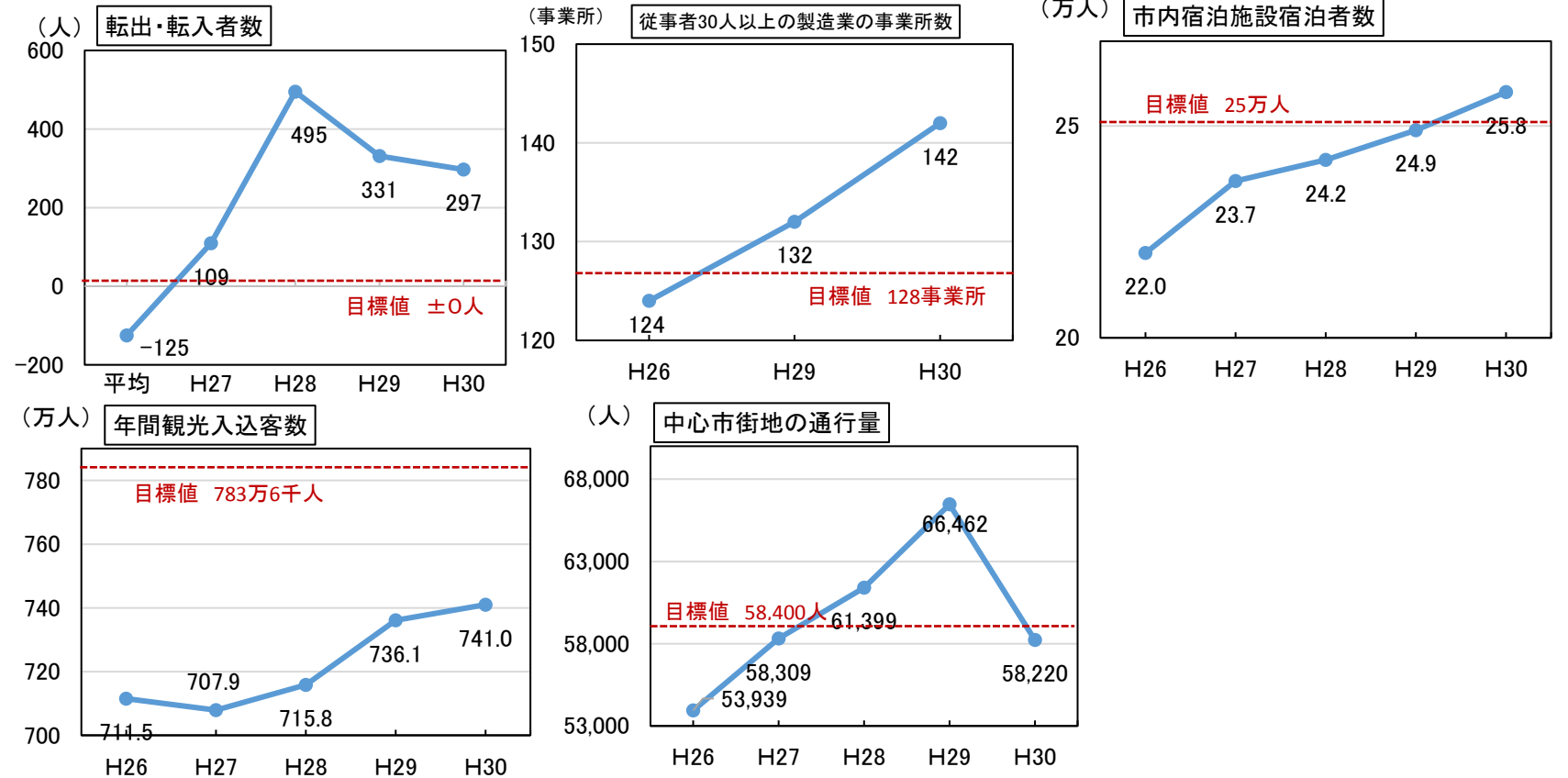
5 総合戦略会議意見

1 重要業績評価指標（KPI）の評価

(1) 達成状況レーダーチャート



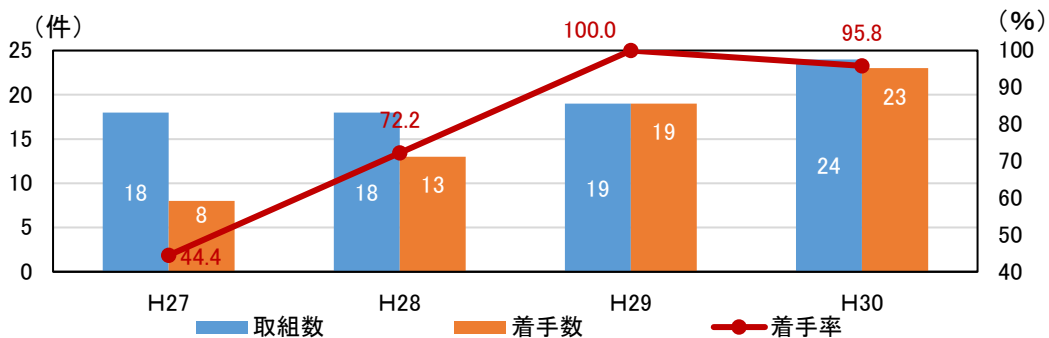
(2) 施策別KPIの推移



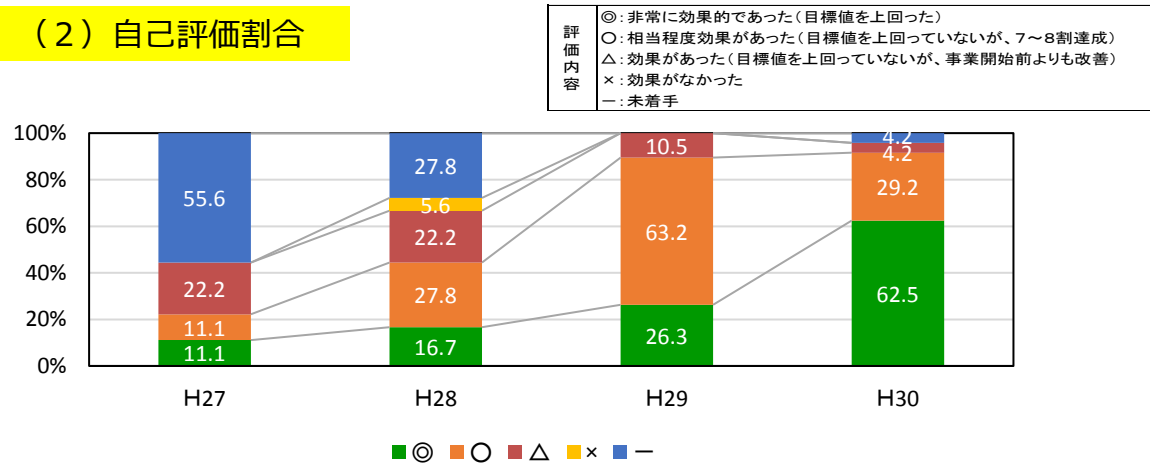
2 事業効果（主管課による評価）の推移

(1) 着手率

※ H29年度からは取組数が19、H30年度からは取組数が24



(2) 自己評価割合



3 評価における自己分析

- 自己評価における目標値達成 (◎) 62.5%に対し、KPIでの目標値達成は60.0% (5項目中3項目) とほぼ同水準にある。年間観光入込客数については、目標値達成が厳しい状況であるため、交流人口増加に向けたさらなる取組強化が必要である。
- 取組数および自己評価割合は段階的に充実しており、事業着手から自己評価、事業見直しといったPDCAサイクルが機能しは始めている。
- 第2期総合戦略に向けて、KPI目標数値の上方修正など指標の再考が必要である。

4 課題（地域経済分析システム RESASを含む）

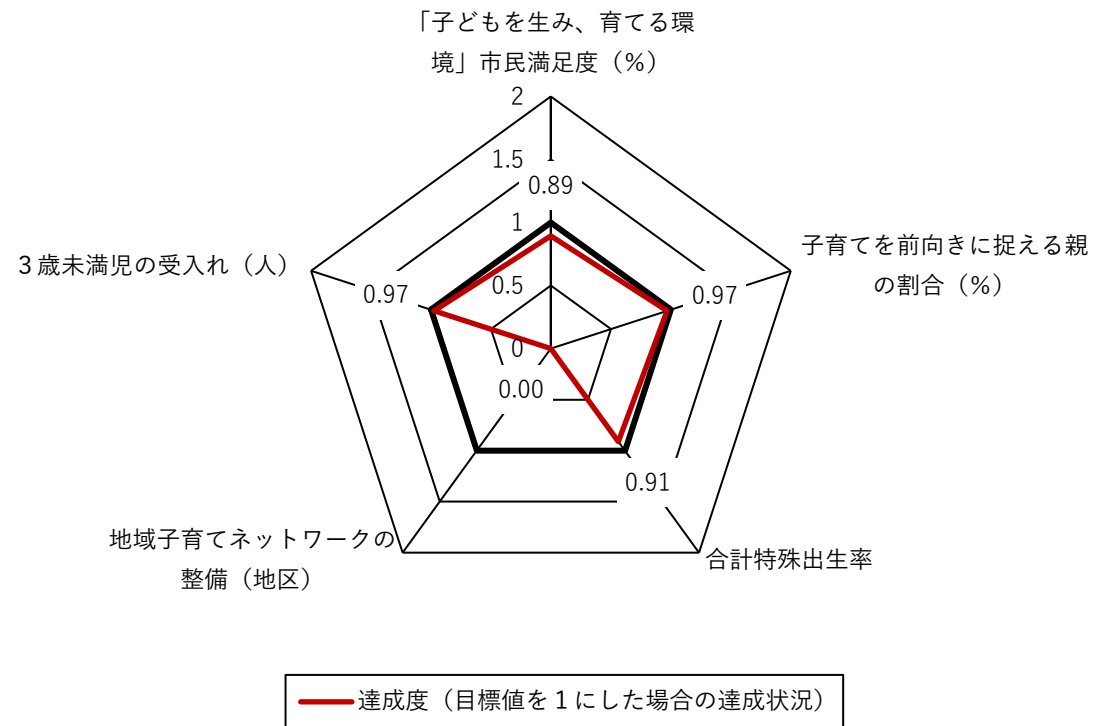
← 「総論① 人口」、「各論① 人口増減・地域間流動」、「各論⑦ 観光」を参照

- 近年の本市の人口動向である転入・転出による「社会増」や、通勤・通学などによる「流出超過」に対応した新たな施策展開が必要である。
- 外国人の移動相関をみると、本市管内は宿泊のみで、滞留が短い可能性も考えられることから、市域内における交流促進へとつながるひとの流れづくりを検討する必要がある。
- シティセールス、クラウドファンディングなど本市のPR強化による「関係人口」の創出・拡大を展開する必要がある。

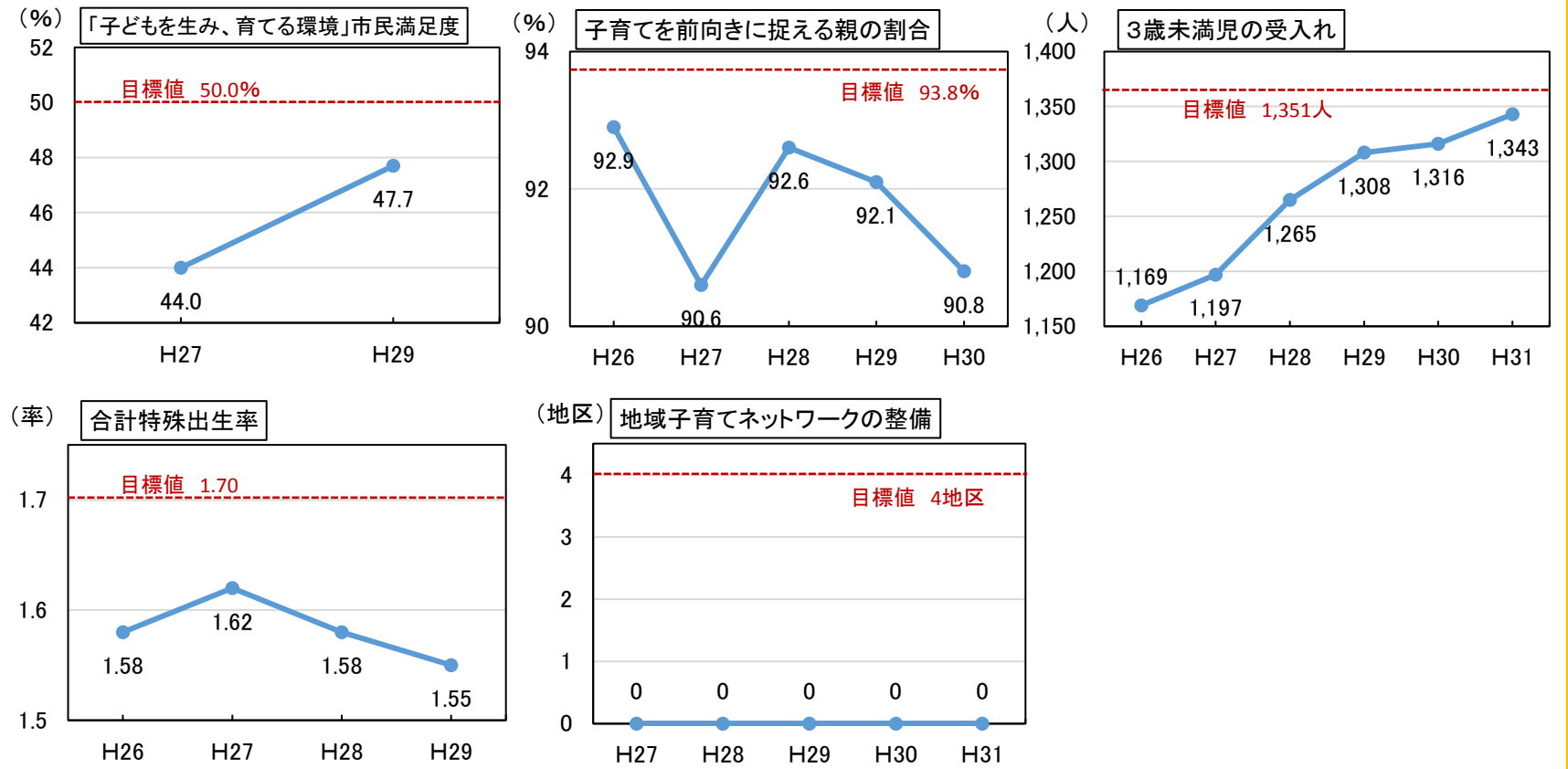
5 総合戦略会議意見

1 重要業績評価指標（KPI）の評価

(1) 達成状況レーダーチャート



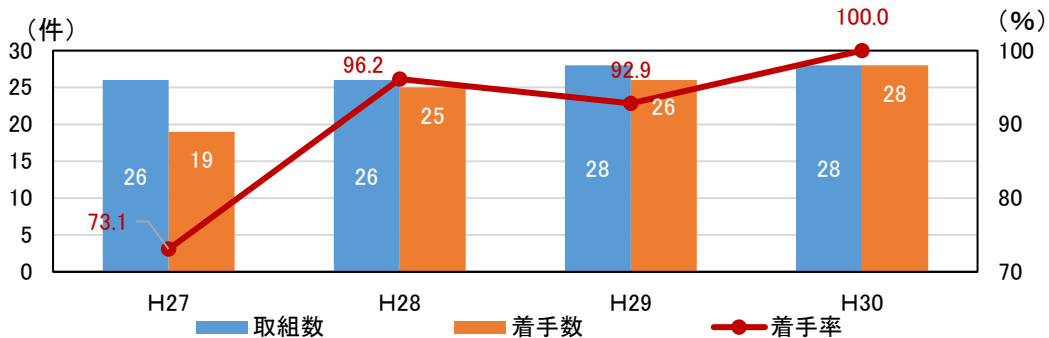
(2) 施策別 KPI の推移



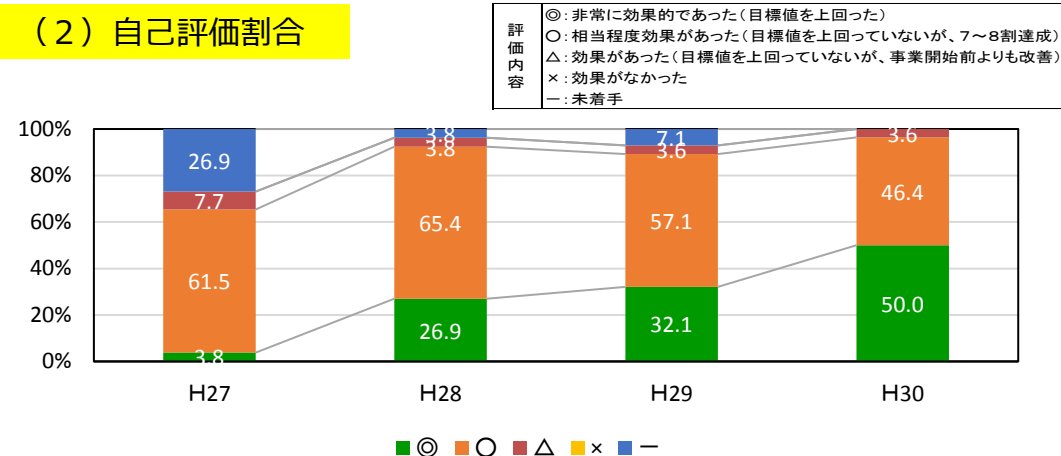
2 事業効果（主管課による評価）の推移

(1) 着手率

※ H29年度からは取組数が28



(2) 自己評価割合



3 評価における自己分析

- 自己評価割合の目標値達成 (◎) 50.0%に対し、KPIでの目標値達成は0.0% (5項目中0項目) であり、自己評価との乖離が激しく、KPIとの関連が不明確となっている。
4つの基本目標で最も多い取組数であるが、KPIの達成度を鑑みると、KPIに寄与する諸要因ごとの中間指標の設定をするなど指標の再考が必要である。
- 地域子育てネットワークの整備は、アウトリーチ型の支援体制に転換させたため、指標の変更が必須である。

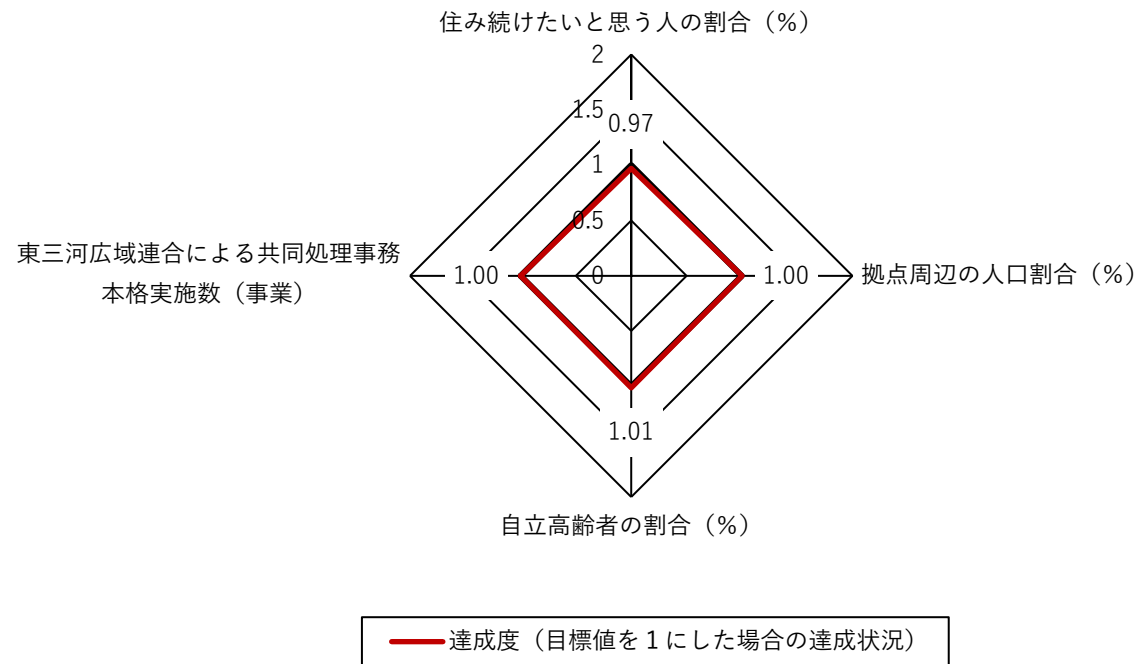
4 課題（地域経済分析システム RESAS等を含む）

- 全国平均と比較すると、愛知県の女性の（25～39歳の）未婚率、（15～49歳の）有配偶出生率はともに低い。
- 地方創生の要である合計特殊出生率の向上に向けた実効的な施策検討が必要である。
- 出生数や出生率の向上に関する重要性は、若い世代の①家庭・子育てと仕事の両立しやすい環境、②経済的な安定が得られる就業・生活環境、③まちに住み続けたい、戻ってきたいと思える魅力や文化・環境、コミュニティなどによる安心感の3点。
- 本市の看板政策の実現に向けて、全ての基本目標を関連づけ、事業のパッケージ化と効果的なプレゼンテーションなど組織横断的に進める施策展開が必要である。

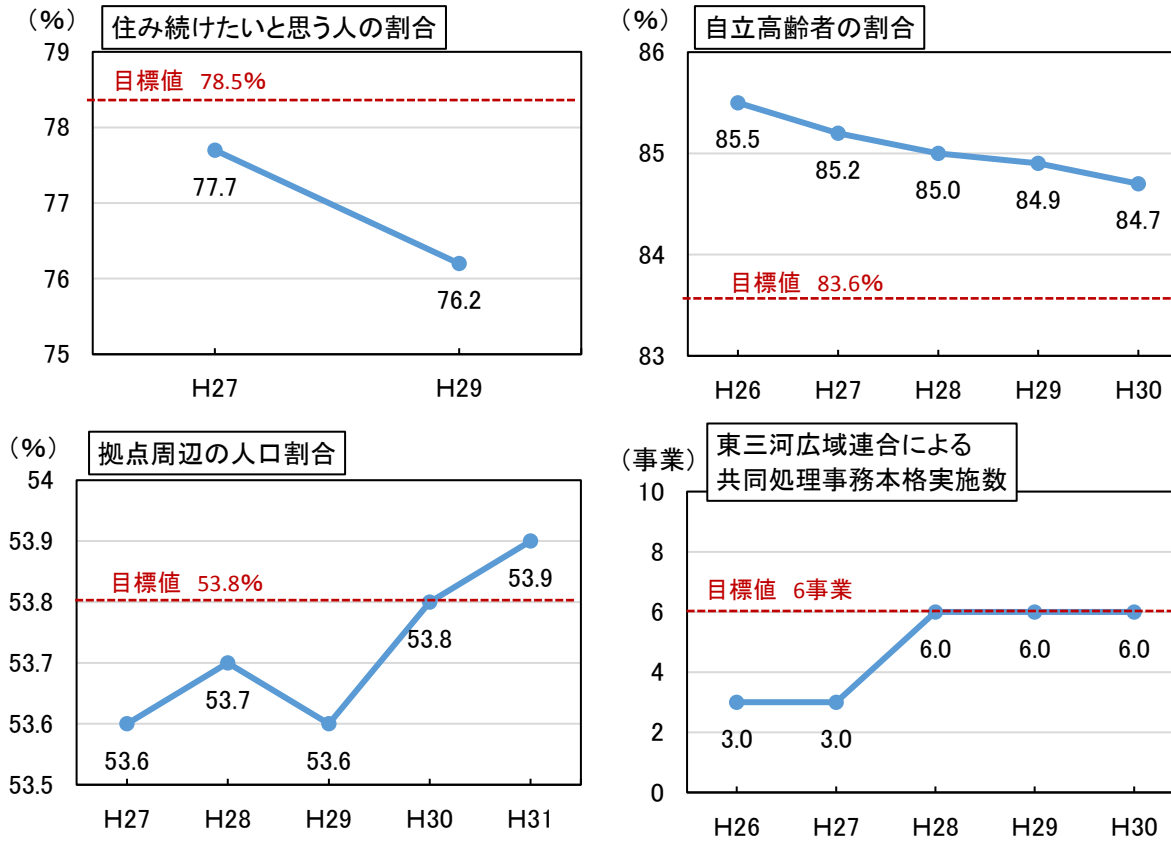
5 総合戦略会議意見

1 重要業績評価指標（KPI）の評価

(1) 達成状況レーダーチャート



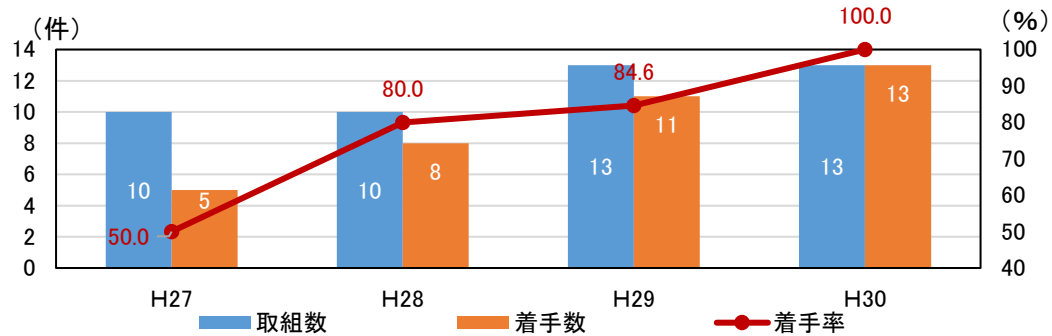
(2) 施策別KPIの推移



2 事業効果（主管課による評価）の推移

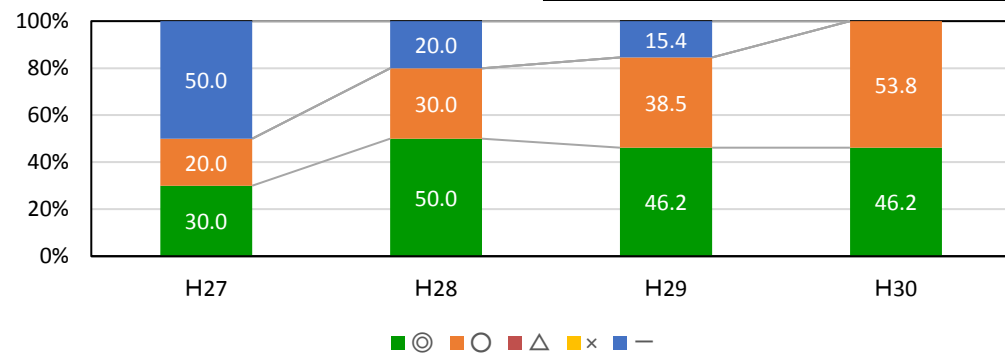
(1) 着手率

※H29年度からは取組数が13



(2) 自己評価割合

◎: 非常に効果的であった (目標値を上回った)
 ○: 相当程度効果があった (目標値を上回っていないが、7~8割達成)
 △: 効果があった (目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)
 ×: 効果がなかった
 -: 未着手



3 評価における自己分析

- 自己評価における目標値達成 (◎) 46.2%に対し、KPIでの目標値達成は75.0% (4項目中3項目) と高い水準となっている。住み続けたいと思う人の割合については、地域別・年齢別の特性を分析する必要がある。
- 自己評価割合は段階的に充実しており、事業着手から自己評価、事業見直しといったPDCAサイクルが概ね機能している。
- 高齢化率の増加および自立高齢者の割合への対応として、高齢者の支援策におけるさらなる取組強化が必要である。

4 課題（地域経済分析システム RESASを含む） ← 「総論① 人口」、「各論① 人口増減・地域間流動」を参照

- 本分野の目標実現には、暮らしやすさの目安でもある防災対策や交通安全といった新たな取組の位置づけの検討も必要である。
- 暮らしやすさの指標として、交通アクセスなど移動手段の利便性についての検討も必要である。
- 本市の高齢化率は24.8%であり、全国平均26.6%に対して低い水準ではあるものの、増加傾向となっている。社会移動の少ない老年世代の活躍促進策は、子育て世代の定住志向と同様に住み続けたいと思う人の割合を増加させることから、社会への参画をはじめ積極的な施策の展開を検討する必要がある。

5 総合戦略会議意見